

## 安中市国土強靱化地域計画（素案）に関するパブリックコメントの結果について

○意見等の募集期間：令和3年12月20日（月）～令和4年1月19日（水）

○意見等の受付件数：5人、9件

（提出方法の内訳：持参0人、郵便0人、ファクシミリ0人、電子メール5人）

### 1. 意見等の概要及び市の考え方

#### （1）3頁「Ⅲ脆弱性評価（1）対象とする自然災害」について

番号	1
ご提出いただいた意見等の概要	<p>山火事が入っていない。山火事は人為的要素もあるが、気象変動により、乾燥化が進めば、大規模な山林火災が頻発する可能性は高く、強風などにあおられて、しかも、里山では十分な手入れが行き届かず、一気にふもとの居住地区に延焼しかねない。</p> <p>実際に20数年前には、市内秋間地区で大規模な山林火災が発生し、何日間も燃え続けた事例もある。</p> <p>さらに最近では2019年1月3日に市内松井田町坂本地内で山林火災があり、自衛隊のヘリが出動した例もあり、また2020年2月25日には桐生市で、同4月22日にもみどり市で同様の事態が発生している。</p>
市の考え方	<p>強靱化にあたり考えられるリスクは、自然災害に限らず、火災や事件事故など様々な事象がありますが、上位計画である国土強靱化基本計画及び群馬県国土強靱化地域計画における想定が大規模自然災害のみを対象としており、上位計画との整合性を図る観点から、本計画への掲載は見送らせていただきます。</p> <p>また、本計画は強靱化に関する様々な分野の計画の指針となるものであり、施策や事業の詳細は分野別の個別計画において定めることとなります。林野火災への対応については、安中市地域防災計画（第5編その他の災害対策編第6節林野火災対策）に定めております。</p>

(2) 4 頁『Ⅲ脆弱性評価 (2)「事前に備えるべき目標」と「リスクシナリオ」』  
 について

番号	I
ご提出いただいた意見等の概要	<p>この項ではリスクシナリオとして1-1～1-5を挙げているが、1-6として、「道路埋設の天然ガスの高圧ガス導管の損壊による死傷者の発生」を含められたい。</p> <p>市内には長野県軽井沢町側から碓氷峠を經由して旧国道沿いに松井田町に入って富岡市に通ずる「新東京ライン」とそれから東に枝分かれして信越化学磯部事業所の先まで通じる「群馬ライン」が旧・帝石（現・INPEX）により、そして、磯部地区から間仁田地区、野殿地区、岩井地区を経て高崎市に続く70気圧もの高圧の天然ガスの導管が東京ガスにより、国道、県道もしくは市道、それも生活道路下にも敷設されている。地震による地盤への想定を超える外力により、直接的、あるいは地滑りや崖崩れにより、地下埋設の高圧ガス導管にクラックや切断が生じた場合、直ちに可燃性の高圧ガスが近隣に充満する。</p> <p>旧・帝石（現・INPEX）は、高圧ガス導管施工に際して、地元住民への説明会の開催を自主的に行うなど、割合、情報開示に理解があるが、他方、東京ガスは住民から再三にわたり住民説明会の開催を申し入れた挙句にようやく開催するなど情報開示に消極的であった。しぶしぶ開催した住民説明会で、地震や豪雨など大規模災害時に路盤が破損し高圧ガス導管にダメージが起きた場合の対応を住民から問われた東京ガスは、「緊急時にはバルブをシャットダウンして導管内の高圧ガスの流れを遮断したり、野殿地区のバルブステーションにあるガス放散塔から大気中に高圧ガスを放出したりするので、安全だ」と説明しているが、高圧ガス導管内にある天然ガスは、導管の損害部分から直ちに放出するため、仮に静電気など何かの原因で火花がとんだ場合、大規模な爆発事故につながりかねない。すでに高圧ガス導管付設から10年以上が経過しており、沿線住民はこの高圧ガス導管の存在自体忘れていたため、ぜひリスクシナリオに掲載していただき、注意喚起のシミュレーションとして、市民に周知を図られたい。</p>
市の考え方	<p>「道路埋設の天然ガス導管の損壊による死傷者の発生」については、上位計画との整合性を図る観点から、本計画へのリスクシナリオとしての掲載は見送らせていただきます。</p> <p>なお、東京瓦斯（株）が所有する都市ガスの供給施設において地域市民に影響のある事象が発生した場合は、平成29年に東京瓦斯株式会社群馬支社と締結した「災害情報等の発信に関する覚書」に基づき、双方協力して地域市民への周知を行うこととしております。</p> <p>また、危険物等に起因する災害への対応については、安中市地域防災計画（第5編その他の災害対策第4編危険物等災害対策）に定めております。</p>

(3) 「10 頁リスクシナリオ 1-3②治山施設等の整備・機能維持」及び「23 頁リスクシナリオ 8-2③道路施設等の応急復旧体制の整備」について

番号	I
ご提出いただいた意見等の概要	<p>停電発生の主原因は倒木による配電線の損傷によるものです。</p> <p>よって、事前に配電線路付近において倒木の発生が予想される箇所を調査・選定し、予め伐採しておくこと（予防伐採の実施）が、災害時における停電発生防止の有効な施策となります。</p> <p>予防伐採の実施について、本計画へ掲載のご検討をお願い申し上げます。</p>
市の考え方	<p>予防伐採の実施については、災害発生時における大規模かつ長期的な停電の予防と市民生活の維持を図る観点から有効な手段と考えておりますが、当市ではこれまで予防伐採の実績がなく、事業化にあたり現状の把握・分析などに相当の時間を要することから、現段階における本計画への掲載は見送らせていただき、今後の検討課題とさせていただきます。</p>

(4) 「15 頁リスクシナリオ 2-4①病院、社会福祉施設の耐震化」、「17 頁リスクシナリオ 3-1③庁舎の耐震化④市公共施設の耐震化」及び「18 頁リスクシナリオ 4-1①非常用電源の確保」について

番号	I
ご提出いただいた意見等の概要	<p>激甚化する自然災害により、電力復旧に長時間を要するケースも懸念されることから、国から各自治体さまへ求められている 72 時間以上稼働可能な非常用電源の確保は、極めて重要と考えております。新築移転が計画されている新庁舎はもとより、避難所等公共施設の耐震化工事の際は、併せて非常用電源の確保（新規導入・設置）についてご検討をお願い申し上げます。</p> <p>また、非常用電源の設置には、2050 カーボンニュートラルの観点から、再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせる等、環境面にも配慮した非常用電源導入のご検討を提言いたします。</p>
市の考え方	<p>市庁舎を始め、公共施設及び指定避難所における非常用電源の確保については、重要課題の一つとして認識しており、現在も避難所となる施設に非常用発電機の設置を進めているところです。また、災害協定等に基づく電気自動車等の活用など、非常用電源の確保に向けた対策を進めております。</p> <p>なお、非常用電源の設置に際しての環境面への配慮については、「安中市環境基本計画 2016」に基づき、温室効果ガス排出量削減のための取組として、公共施設における再生可能エネルギーの導入の検討及び積極的な活用を進めております。また、本計画の 19 ページのリスクシナリオ 6-1 に対する施策として、①「再生可能エネルギーの導入促進」の推進方針を示しておりますので、ご参照ください。</p>

(5) 17 頁「リスクシナリオ 3-1③庁舎の耐震化」について

番号	I
ご提出いただいた意見等の概要	<p>庁舎・防災拠点センター建設事業では、旧安中高校跡地に新築移転し、防災機能を有する庁舎を建設するとしているが、安高跡地に庁舎と防災拠点センターの両方を詰め込んで建設することは、現状よりも災害に対して脆弱化してしまうと考えられる。旧安中高校跡地は、全体を防災拠点センターにして活用するのが、安中市の国土強靱化にもっとも適している。最小の費用で最大の効果が得られる。</p> <p>現在の安中体育館は、延床面積が2千平米以上あり、3つの行政区の指定避難所になっている。安高跡地の校庭は全体を芝生広場にすれば、災害時の炊き出しや支援活動に使用でき、大災害時の仮設住宅建設スペースにもなる。</p> <p>安高校舎も耐震補強を施せば、災害時の一時避難所、食料や資材の備蓄倉庫、ボランティア受付センター、防災指令スペースとしても活用できる。これらを撤去して小規模な付足しの防災拠点センターを造るのでは、防災機能や災害時のキャパシティを低下させて今よりも脆弱化することに他ならない。</p> <p>安中市の国土強靱化を目指すのであれば、市役所と分離して安高跡地全体を防災拠点センターにするべきである。</p>
市の考え方	<p>本計画においては、「庁舎の耐震化」を図るための推進方針として「旧安中高校跡地への新築移転・防災機能を有する庁舎の建設」を掲げており、「庁舎・防災拠点センター建設事業」の実施に向けて準備を進めております。なお、施策や事業の詳細は分野別の個別計画において定めることとしておりますので、ご意見について関係部課と情報の共有を図り、今後の参考とさせていただきます。</p>

番号	2
ご提出いただいた意見等の概要	<p>「現本庁舎が抱える課題を解決するため、旧安中高校跡地に新築移転し、防災機能を有する庁舎を建設する」とあるが、課題解決のために市庁舎の全面新築移転（市庁舎の一部現地建て替えではなく）が不可欠で、なおかつ移転場所が旧安中高校跡地であることの妥当性が、十分に検証されていないことに強い疑義を抱かざるを得ない。</p> <p>また、旧安中高校跡地に市庁舎を新築移転し、あわせて同所に「防災ひろば」などを併設し、一中略一日頃は市民の交流拠点として使いやすく、親しみのある庁舎としていきたい」との市長の言説（上毛新聞 2022 年 1 月 15 日掲載記事）に対して、安中市国土強靱化地域計画策定の観点から、異論があるので以下に述べさせていただきます。</p> <p>実際に災害が起きた時に、「災害ひろばなど」が併設された市庁舎ではその対応は平時機能との 2 正面对応になり、混乱が増すばかりであること。また、長引く災害対応によって「災害ひろばなど」と「市庁舎」が併設されていることで、通常の行政機能に差し障りが生じることは容易に想像できる。むしろ、「災害ひろばなど」は、市庁舎との併設を避け、災害時には新たに災害対策本部を災害の規模に即して速やかに「災害ひろばなど」の中に設置することで、トータルに災害時の市民生活を守ることができる。</p> <p>将来の安中市における人口減少、市民の高齢化を考慮するならば、国土強靱化の観点からも市庁舎は可能な限りコンパクトに、しかも平常の行政機能に特化した市庁舎であることが望まれる。市長が言う市民交流の場所は、市庁舎とは別に、公民館、図書館、文化センター、文化会館、スマイルパークなどの拡充に向けた整備をしていくべきでありましょう。</p>
市の考え方	<p>本計画においては、「庁舎の耐震化」を図るための推進方針として「旧安中高校跡地への新築移転・防災機能を有する庁舎の建設」を掲げており、「庁舎・防災拠点センター建設事業」の実施に向けて準備を進めております。なお、施策や事業の詳細は分野別の個別計画において定めることとしておりますので、ご意見について関係部課と情報の共有を図り、今後の参考とさせていただきます。</p>

番号	3
ご提出いただいた意見等の概要	<p>個別事業として「庁舎・防災拠点センター建設事業」を挙げているが、「○耐震性能が低いことによる倒壊リスク、老朽化による維持管理費の増大、市民の利便性の低下など」を、現本庁舎が抱える課題として挙げているが、なぜこの解決のため、旧安中高校跡地に新築移転し、防災機能を有する庁舎を建設するのか、市民納税者として全く理解できない。</p> <p>庁舎は現在位置で耐震性能が不足する箇所のみ建替えて、防災拠点センターは旧安中高校跡地全体を対象として整備することが、最小のコストで最大の効果を発揮することが求められる自治体として最良の対策である。</p> <p>旧安中高校当時から現在も利活用されている安中体育館は、すでに3つの行政区の避難所に指定されている。旧安中高校の校庭は、そのまま芝生を植えておけば、災害時のヘリポートとして救援物資の受け入れや傷病者の搬出をはじめ、炊き出しなど各種支援活動など多目的に利用可能となる。さらに、大規模災害で住まいを失った市民のための仮設住宅の建設場所としても都合よく利用できる。また、旧安中高校の校舎は耐震補強により、防災拠点としてその広い空間を防災減災のための食糧の備蓄や救援救急用資機材の保管倉庫としてうってつけであり、ボランティア受入れのための施設や、防災減災のための情報の収集及び発信の指令場所としても利用でき、現在地の市役所からのアクセスもよく、最適な位置関係にある。</p> <p>にもかかわらず、安中市国土強靱化地域計画（素案）では、強靱化どころか脆弱化計画になっている。なぜなら、旧安中高校のこれらの施設を撤去し、庁舎に加えて、防災拠点とは名ばかりセンターをつくったところで、中途半端な防災減災能力や機能しか期待できないからである。</p> <p>よって、庁舎は現在の市役所の場所での整備とし、防災拠点センターは、旧安中高校跡地全部を対象に整備すべきである。</p>
市の考え方	<p>本計画においては、「庁舎の耐震化」を図るための推進方針として「旧安中高校跡地への新築移転・防災機能を有する庁舎の建設」を掲げており、「庁舎・防災拠点センター建設事業」の実施に向けて準備を進めております。なお、施策や事業の詳細は分野別の個別計画において定めることとしておりますので、ご意見について関係部課と情報の共有を図り、今後の参考とさせていただきます。</p>

番号	4
ご提出いただいた意見等の概要	<p>【市役所は一極集中型ではなく分散型で強靱化を図る】</p> <p>市役所を「旧安中高校跡地に新築移転し、防災機能を有する庁舎を建設する」とのことであるが、新築する庁舎は、「平成29年の庁舎建て替えに関する報告書」では、「庁舎の規模は、行政機能の効率化の観点からすべての部署（松井田庁舎や谷津庁舎も含む）を新たな庁舎に集中させるのが理想である」と報告されている。新築計画では、延床面積8500平米を超える大庁舎である。災害時のリスクを考えると、このような一極集中型の庁舎では、被災した時に市役所の全機能が麻痺してしまいリスクが大きい。災害時の国土強靱化のためには、分散型での運用が適している。松井田庁舎には、現在、教育委員会、教育部、産業政策部が配置されているがこれらの部門は残すべきであり、さらに他の部門を追加で配置しても良い。市役所の運用は、一極集中型では被災すると全ての部門が麻痺してしまうが、本庁と松井田庁舎の2拠点化で部門が分散配置されていれば、一度に機能不全に陥ることは無く国土強靱化に適していると考えられる。</p>
市の考え方	<p>本計画においては、「庁舎の耐震化」を図るための推進方針として「旧安中高校跡地への新築移転・防災機能を有する庁舎の建設」を掲げており、「庁舎・防災拠点センター建設事業」の実施に向けて準備を進めております。また、松井田庁舎は、支所機能とあわせ、安中市役所・防災拠点センター（仮称）の重要なバックアップ機能施設として備え、リスク分散を図ることを考えております。施策や事業の詳細は分野別の個別計画において定めることとしておりますので、ご意見について関係部課と情報の共有を図り、今後の参考とさせていただきます。</p>

(6)「その他」について

番号	I
ご提出いただいた意見等の概要	<p>災害といっても 火事・水害・地震 色々です。強靱化と言っても「まちづくり」の基本構想を基になされるべきです。</p> <p>市庁舎建設問題からも分かるように、「まちづくり」の基本構想がない安中市で「強靱化」だけ突出させるのは、如何なものでしょうか?私は何か新しい建物を建てるより、今ある公共施設を活用すべきだと思います。今年、廃校になる小学校なども、防災拠点として活用できないでしょうか。</p> <p>また、安高跡地は、交通の便が悪く、囲まれ地なので、そのまま巨大な防災用空き地しておくべきです。火事や水害の時の避難所として確保しておくのが、賢明ではないでしょうか。</p> <p>高崎市の松浦市長は、市役所の移転計画を全ての団体に自ら説明に出向きましたよ。市長は、小細工をしないで市長の仕事をしてください。</p>
市の考え方	<p>本市では、まちづくりの基本となる計画として「第2次安中市総合計画」を策定しており、「安中市国土強靱化地域計画」の策定に当たっては、「第2次安中市総合計画」との整合・調整を図ることとしております。</p> <p>本計画においては、「庁舎の耐震化」を図るための推進方針として「旧安中高校跡地への新築移転・防災機能を有する庁舎の建設」を掲げており、「庁舎・防災拠点センター建設事業」の実施に向けて準備を進めております。</p> <p>なお、新庁舎の建設、既存の公共施設の活用、市長に対してのご意見については、関係部課と情報の共有を図り、今後の市政運営の参考にさせていただきます。</p>

【問合せ】

安中市役所総務部危機管理課危機管理係

電話：027-382-1111（内線1135）

Eメール：kikikanri@city.annaka.lg.jp